



たった一人のためにでも、世界をつなげたい。

CWS JAPAN

Church World Service

2024.7.1 - 2025.6.30

ANNUAL REPORT 2024-2025

We want to connect the world,
even if it's just for one person.



Overview 2024-2025

2024年度総括

世界的な紛争の激化と気候変動による災害リスクが増大する中、「困難な状況下においても、希望を持てる社会」を目指すことができない社会」を目ざして2024年度でした。緊急支援事業を通じて、深刻な人道危機に對する支援に防災力向上をかけることを目指しています。ミャンマー、インドネシア、アフガニスタンでの包括的防災能力向上事業、インドネシアでの気候変動適応事業、そしてADRRN東京イノベーションハブ事業を通じたアジア地域でのイノベーション支援など、中長期的な災害リスク軽減に向けた取り組みを強化しました。特に、日本の防災技術と知見を活用した技術移転は、現地の防災力向上に大きく貢献し、セクターを超えたイノベーション事業、多文化共生事業、および気候変動適応事業も着実に拡大しています。

また、NPO能力強化支援として、NGO2030での活動、人道支援基準の普及、国際ネットワークと日本の関係者の連携強化を通じ、日本の国際協力NGOセクターの発展に寄与するべく活動を展開しました。

世界の人道状況は極めて厳しい環境下に置かれていますが、CWS Japanは今後も付加価値を追求し、世界中の仲間と共にその実現に努めてまいります。

平素よりCWS Japanの活動にご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。2024年度を振り返ると、国際社会は依然として多くの困難に直面しており、人道支援へのニーズは増大しています。そのような中で、CWS Japanは日本の防災・減災の知見と、国際的なネットワークを活かし、アジア地域を中心とした支援活動を展開してまいりました。

2024年度は特に、国際ネットワークの連携を深化させ、技術的専門性を活かした支援の質的向上を図りました。また、地域コミュニティとの信頼関係構築を重視し、現地パートナーとの協働による持続可能な支援モデルの構築に努めました。被災の経験を振り返り、要因などを明確にすることで、防災力の向上に寄与する日本の姿勢は確実に世界に広がっています。

日本国内においても、多文化共生社会の実現に向けた取り組みや、災害時の要支援者の支援体制の構築など、社会課題解決に向けた活動を継続しています。国内での活動から得た経験や知見は、海外での支援活動にも活かされており、双方向の学びを通じた相乗効果を生み出しています。

2025年度も、変化する国際情勢と多様化する人道ニーズに柔軟に対応しながら、災害時に誰一人取り残されることがない社会の実現に向けて、職員一同、全力で取り組んでまいります。今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

CWS Japanは国内外で災害対応・防災支援に取り組むNGOです。2011年の東日本大震災を契機に東京事務所を開き、本格的に日本を拠点とした活動を開始しました。

わたしたちの目標

地域の人々が自ら持つ社会資源を育み、外部の知見や資源を効果的に使うことで、災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現を目指します。そして、宗教、人種、国籍などにかかわらず、すべての人の人権が尊重され、平和で安全に暮らすことができるアジア太平洋地域と、国際社会の実現を目指します。

目指す社会を実現するためにとるアプローチ

- 1 地域が持っている力を引き出します
- 2 学んだ教訓を地域と共有、国内外へ発信します
- 3 パートナーシップの構築による相乗効果を生み出します

活動の3つの軸

コレクティブ・インパクト

多様なアクターとの連携を通して、社会にインパクトを生み出していきます

災害時に
支援の手が届かず
取り残される人々のいない
社会の実現のために

緊急・人道支援

いち早くそして持続的な復興を実現すべく活動しています

防災力向上・ コミュニティ開発支援

地域の災害対応能力を向上させることを目的としています

CWS Japanはひとつの団体では成しえない社会的インパクトの創出のために、関係するセクターや業界におけるネットワーキングを重視しています



CWS Japanでは各種SNSで活動をタイムリーに発信しています。
ご自身に合った方法で最新情報をぜひチェックいただければと思います。

>>>



アフガニスタンの人びとが自らの手で「備える力」を育む

CWS Japanは2017年からアフガニスタン東部や中部（カブール、ナンガハール、ラグマン、クナール、バーミヤン各県）を中心に、防災力の強化と地域の再生に向けた支援を続けています。また、中央山岳地帯のバーミヤン県においても、緊急人道支援と防災インフラをかけあわせた支援を継続しています。

洪水や地滑りといった自然災害リスクにさらされる地域において、現地政府や住民と協働し、ハザードマップの作成、防護壁や導流堤の設置、QGIS研修、防災教育、本邦研修、帰還民への現金支援など、多角的な支援を展開しています。

アフガニスタンの現状と背景 脆弱な暮らしに追い打ちをかける自然災害

アフガニスタンは長年にわたり紛争や政情不安に苦しみ、多くの人びとが国内避難民や帰還民として不安定な生活を送っています。そこへ気候変動の影響が重なり、洪水や干ばつ、地滑りといった自然災害が頻発。貧弱なインフラと制度、教育機会の不足も相まって、災害への「備え」はきわめて限られた状態にあります。

<これまでの取り組み>

フェーズ1 2017～2020

- ・技術移転、基盤整備
- ・災害リスク評価
- ・QGIS基礎研修
- ・防災啓発ツール作成
- ・国家災害庁との協働枠組み形成
- ・本邦研修

フェーズ2 2021～

- ・インフラ構築、人材育成
- ・防護壁建設、蛇籠づくり
- ・住民参加型ハザードマップ
- ・QGIS応用研修
- ・防災分野の高等教育強化
- ・帰還民現金給付
- ・本邦研修

2024年度の取り組み 災害の記憶を未来につなぐ -アフガニスタン研修員が学んだ、日本の防災の知恵-

2025年4月20日から4月27日にかけて、東京と長野でアフガニスタンからの研修員を招いて研修を実施しました。東京都内の都市防災拠点での初動対応体験や、長野県の落石・地すべり対策の視察を通じ、現地の資源を活かした方法に関心を寄せました。災害の記憶を伝える取り組みも印象深く、学びを自国での防災に活かす決意を新たにしました。

長野県林務部森林づくり推進課治山係による、手作りの模型を用いた講義



現地チームと住民の変化

「誰かにしてもらうもの」から「自分たちが担うもの」へ

バーミヤン県では、鉄砲水を防ぐための蛇籠づくりに、多くの女性たちが参加。参加者296名のうち、女性76名でした。「子どもを守りたい」という思いから、積極的に防災活動に関わるようになったといいます。



「知識を持つことで、村の未来を守る」

QGIS（オープンソースの地理情報システムソフトウェア）を使ったリスク分析研修に、多くの若者が参加。ハザードマップを描き、壁に掲示し、住民同士で避難経路を確認しあうことを通じて、地域に自信と連帯感を育てています。



以上のアフガニスタンでの支援事業は、外務省NGO連携無償資金およびジャパン・プラットフォームの助成金に加え、皆さまからのご寄付によって支えられています。

ジャパンプラットフォームによる
アフガニスタンでの活動をまとめた動画は
こちらから閲覧いただけます



1 in アフガニスタン 食料安全保障と防災力向上事業

事業概要 持続可能な災害に強いまち（コミュニティ）づくりによる人道支援

内戦や政変が続くアフガニスタンにて、厳しい冬や洪水、干ばつなどの自然災害のリスクが高く、生活困窮世帯の多いバーミヤン県において、防災インフラの整備に伴う現金給付と、防災・減災に関する啓発研修を実施しました。特に、タリバ

ン暫定政権下で社会参画の機会が大きく制限されている女性をはじめとする地域住民に、労働の機会を提供することで、災害リスク軽減とともに、家計改善にも貢献しています。

成果

フェーズ3（2023年11月1日～2024年10月31日）

- ・14村を対象に住民296人が防災インフラの整備に伴うキャッシュネットワークに参加、1,000人が啓発研修に参加
- ・支援を受けたすべての世帯の食事状況が改善、研修参加者の全員が研修を経て災害リスクの予防と軽減策を実施



フェーズ4（2024年11月1日～2025年8月31日）

- ・10村を対象に住民200人がキャッシュネットワークに参加、500人が啓発研修に参加
- ・研修参加者の声「災害リスクについて今まで知らなかったことを多く学ぶことができました。研修で学んだことは生徒たちにも共有し、災害に備えられるよう支援しています。」

comment 担当：N.I

事業地に暮らす多くの人が農業や畜産業で生計を立てている中、住民の生活と命を災害から守る支援を行っています。また、アフガニスタンでは女性の社会参画の機会が著しく制限されており、できる限り女性も生計手段を得られるよう支援しています。



2 in ミャンマー ミャンマー避難民支援

継続するミャンマーの人道危機のもと、影響を受けたコミュニティや避難民に対し、食料や日用品の配付、教育支援などを行いました。支援の届きにくい状況下にあっても、紛争の影響を受けた

人々を主軸に据え、誰一人取り残さないことを目指して活動しています。今後も現地パートナーとともに、それぞれの強みを活かしながら、効果的な支援を模索します。

3 in ケニア 豪雨による洪水

2024年3月から6月に発生した豪雨災害による被災地域において、315名が命を落とし、29万人以上が避難を余儀なくされました。CWS Japanは、CWSケニア事務所の緊急支援（タナ・リバー郡の被災した世帯に対して、食料及び農業の復

旧のための種子の提供）を側面支援し、災害被害につながった要因について専門家を登用して調査しました。対象地域のレジリエンス向上に向けて引き続き技術協力を続けていきます。

4 in ミャンマー ミャンマー大地震

2025年3月、ミャンマー中部においてマグニチュード7.7の大地震が発生しました。多数の負傷者がマンダレー、マグウェ、ネピドー、サガイン地域の病院に運び込まれ、医療施設は対応に苦

慮していたことから、CWS Japanはすでに現場に入っているアジア防災・災害救援ネットワーク（ADRRN）のメンバーらを通じて、緊急物資および医療支援を実施しました。

5 in アメリカ カリフォルニア・ロサンゼルス山火事

2025年1月、米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡内で大規模な山火事が発生。10万人以上の住民に強制避難命令が出され、さらに9万人に対して避難勧告が出される事態となりました。

CWS JapanはCWS米国本部による被災者支援を側面支援し、特に脆弱層への物資提供や情報支援を行いました。



in ケニア



in アメリカ

6 in パキスタン シンド州防災力向上事業

事業概要 洪水から農村の復興と防災への取り組みを支える

2022年の洪水で大きな被害を受けたシンド州において、農業の復興と防災力の強化を支援しました。干ばつへの備えとして灌漑用水路や溜池の整備も行いました。あわせて、住民による防災計画づくりや災害に強い農法の研修、専門家に対しては、各村のリスクを特定したハザードマップ作成研修も実施しました。



成果

- ・灌漑用水路および溜池が整備された農村・・・6村(人口計4,717人)
- ・住民向け防災研修の実施・・・地域住民300人
- ・専門家向けハザードマップ作成研修の実施・・・行政機関、研究機関などの職員15人

comment 担当：G.I

村を訪問するたびに、住民一人ひとりが災害に向き合い、真剣に防災へ取り組む姿に学びました。他人任せではない、「自分たちの防災」に取り組む姿勢から多くのことを学びます。

7 in アフガニスタン 防災力向上に向けた人材育成事業

事業概要 技術移転と高等教育推進で防災能力の強化を図る

本事業では、災害リスク評価に基づく防災技術の移転と、防災人材の育成に取り組みました。ハザードマップ作成やQGISなどの技術研修、大学との連携による教育支援を実施。落石対策を中心としたインフラ整備に向けて設計調査を行い、将来的に地域主導で防災力を高めていけるよう、日本の技術と現地の知見をつなぐ橋渡しを進めました。



成果

- ・ハザードマップ/防災マップの作成・・・1,400部
- ・技術研修の実施・・・男性 564人、女性(オンライン) 64人
- ・クナール大学にワークステーション1か所を新設
- ・日本人専門家による本邦研修を5名を対象に実施
- ・NGO、国連機関、政府機関、学会を対象としたセミナーを開催・・・参加者100名

comment 担当：Y.H

これまでの取り組みを通じて、地域主体の防災の取り組みが着実に広がっています。今後は多方面との連携によるシナジーを生かし、持続可能な防災体制の構築をさらに進めていきたいと考えています。

8 in 日本 公的支援にアクセスしにくい難民・移民のための伴走支援

事業概要 多文化・多世代共生のための居場所づくり事業

東京都新宿区において、地域の多文化・多世代交流拠点として、コミュニティ・カフェを活用した居場所づくりに取り組みました。さまざまな事情を抱え、困難な生活状況に陥り、地域社会から孤立化している難民申請者・移住労働者を対象に、一人ひとりの生活ニーズに合わせた対面生活相談・日本語学習支援を提供しながらケースワークを行いました。この個別支援によって、公的支援につながらない外国ルーツの人たちのセーフティーネットの役割を果たしました。



成果

- ・事情を抱え、困難な生活状況にある難民申請者・移住労働者に対して行ったケースワークによって、問題が解決し、心身の健康を維持
- ・コミュニティ・カフェ主催イベントや地域活動への参加により、地域住民・市民との交流を通して「自分はここにも良い」「誰かの役に立っている」という自己肯定感・効力感を向上
- ・地域住民や市民がコミュニティ・カフェを通して、困難な生活状況にある外国ルーツ当事者の現状に対して理解向上

comment

担当：Y.M

私たちは日本社会で孤立しがちな外国ルーツの人たちのセーフティーネットになろうとしています。日々深刻化する問題に対してリソース不足を痛感しています。一人でも多くの市民にこの支援の輪に加わっていただけるよう協力を求めます。

9 in 日本 難民・移民・市民が出会い・つながるコミュニティカフェ活動

事業概要 多国籍地域の防災・減災を目指す地域日本語教室

多文化・多世代共生の地域の居場所を目指すコミュニティ・カフェでは、さまざまな事情から不安定な身分・職業により、地域社会から孤立し、日本語学習の機会が持てない外国人脆弱層のための日本語学習支援も活動の一つです。これらの人たちは有事の際に情報弱者・災害弱者に陥りやすいことから、自助・共助を高めるため、習得した日本語実践の機会として地域活動・行事への参加を通して、地域住民・市民との交流を図りました。



成果

〈学習者の声〉

- ・ゼロレベルから開始した学習者が自身の名前・住所を書けるようになった
- ・自分が何を欲しているか、必要としているかを他者に意思伝達ができるようになった
- ・災害時の基本的な自助について知ることができた
- ・日本語で挨拶や自己紹介もできるようになり、地域住民との関わりが少し持てるようになった
- ・東日本大震災の動画を視聴して、震災の実態を理解することができたことから、防災・減災学習の必要性を認識することができた

comment

担当：Y.M

私たちのコミュニティ・カフェは、もう一つの機能である人道支援拠点として、公的支援にアクセスできない外国ルーツの人たちに、日本語学習支援を行っています。一度身につけたスキルは他者に奪われることがなく、自立を助けます。

10 in インドネシア 気候変動対応の強化とコミュニティの防災力向上事業

事業概要 インドネシア国気候変動適応策の強化と技術支援によるコミュニティ災害レジリエンス向上 (I-CREATE)

インドネシア東部の東ヌサ・トゥンガラ州では、気候変動の影響を受けて毎年雨季には洪水が発生し、2021年のサイクロン・セロージャによる豪雨では多くの人的被害をもたらしました。本事業ではマラカ県において、村・小地区レベルから県レベルの多岐にわたる関係者を巻き込んだワークショップや会議を開催し、持続的に被災リスク低減が行われるように、コミュニティの災害レジリエンスが向上と災害対応のための能力強化を行う復興・防災支援事業を実施しています。



成果

- ・2024年12月から事業がスタートし、村・小地区レベルから県レベルの関係者とも現状の災害リスク課題の共有を実施
- ・国土防災技術(株)の専門家とともに現地フィールド調査を実施。技術支援の計画を策定
- ・対象村の住民による防災・減災に取り組むチームが結成され、女性や学齢期児童を対象にしたワークショップを開催

comment 担当：N.I

毎年洪水の被害に悩まされている、川の中・下流域の村に暮らす住民の方々とともに、災害リスクの軽減に取り組んでいます。現地を訪問した際は、住民の方がとても熱心にワークショップに参加している様子が伺えました。この事業を通して、コミュニティが長期的に災害に対応する力を身につけられるよう支援していきたいと思います。

11 in アジア・日本 Animation for Humanity

アジアの難民を対象に、日本のアニメ産業と連携して実用的な制作技術の習得を通じて、経済機会と福祉の向上を図るパイロット事業です。地理的制約に関係なく収入を得られる能力を身につけ、尊厳と自立を促進することを目指しています。これまでに10名が研修を修了し、仕事のマッチングや品質管理、支払いのモデルを確立。心理的福祉の向上も確認され、自立と尊厳回復につながっています。

12 SIDDRA Grant Management

アジア太平洋地域における災害リスク軽減と気候変動適応に向けた包括的な取り組みです。アジア災害軽減・対応ネットワーク (ADRRN) や、ドゥルヨグ・ニヴァラン (DN、ジェンダーと防災に強みがあるネットワーク) など地域ネットワークと連携し、災害リスクガバナンスを強化。脆弱な地域コミュニティの声を政策決定に反映させ、持続可能な災害リスク軽減を目指します。

13 Women led anticipatory action

ADRRNや、災害リスク削減市民社会組織グローバルネットワーク (GNDR) などと連携し、地域の女性主導の予測行動システムを構築。早期警戒システムや気候予測、減災行動を通じて、気候変動対策・ジェンダー平等・災害リスク削減を一体的に進める持続可能な体制づくりを目指しています。

14 in 日本 ACT Japan Forumとの協働による防災・災害支援

事業概要 能登半島地震災害支援・防災ネットワークキング

2024年1月に発生した能登半島地震により、CWS Japanが共同事務局を担うACT Japan Forum加盟教会とその信徒・関係者が被災しました。そこで、同フォーラムを通じて、隣接県の関係教会と連携し、輪島市内に開設された仮設住宅集会所において、カフェイベントを開催し、被災者との交流活動を行いました。また、今後の災害に備え、四国地域を訪問し、関係者とのネットワークキングを進めました。



成果

- ・輪島市内の仮設住宅集会所を会場にして、隔月でカフェを開催
- ・延べ約300名の被災者と交流するとともに、生活支援物資を配布
- ・南海トラフ地震に備えるため、高知市を訪問し、四国地区の関係者と交流。関係性を構築

comment 担当：Y.M

能登半島地震支援は、隣接県の関係者との協働により、2024年3月以降、隔月で活動を継続することができました。また、今後の大規模災害に備えるため、四国地区の関係者とネットワークキングを進めました。

15 in フィリピン・インドネシア Community-Led Innovation Partnership (CLIP)

事業概要 未解決の防災課題をコミュニティとともに解決する

アジアにおけるローカルNGOを主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、フィリピン及びインドネシアの防災イノベーターへの支援をCommunity-Led Innovation Partnership (CLIP)事業として行っています。現場のイノベーション案件の伴走支援のほか、

資金提供、コンプライアンス徹底を通じて、対象国の防災イノベーション環境整備に寄与しました。また、今後の事業拡大を計画し、グアテマラのグローバル事業会議にも参加し、今後の事業戦略の立案を開始しました。

セミナー・イベントなどへの登壇 ※一部抜粋

防災・災害支援 災害リスク削減、防災研修、災害支援ガイドライン、国際会議など

- | | |
|---|----------------|
| ・ぼうさいこくたい2024 | ・新潟大学 |
| ・World Bosai Forum / 仙台防災未来フォーラム | ・JICA 課題別研修 |
| ・東北大学 APRU Multi-Hazards 2024 Summer School | ・EWS協議会 |
| ・台湾 Global Technical Cooperation Framework | ・HAPIC |
| ・グロービス | ・日本ファンドレイジング協会 |
| ・第8回世界災害看護学会国際学術集会 | ・アジア太平洋閣僚級防災会議 |

キャリア・人材育成

- ・宇都宮大学
- ・明星大学
- ・上智大学
- ・NGO2030
- ・NGO-JICA勉強会
- ・国際ボランティア学会
- ・GNDR/ADRRNウェビナー

その他の活動

16 NGO2030

NGO2030は、日本におけるNGOの成長の方向性を示し、社会におけるその存在の価値を高めることを目的として、国際協力NGOの組織や個人で構成されるJANICのワーキンググループです。CWS Japanも設立当初から参画しており、取り組みの一環として、NGO業界

で話題となっている資金環境、ファンドレイジング、平和、若者の参画、人権などをテーマにウェビナーを実施しました。

動画はこちらからご覧いただけます >



17 人道支援基準作成・普及

東日本大震災における原子力発電所での複合災害の教訓を世界に伝えるべく、原発事故における人道支援のガイドや事例集の作成を章担当として執筆しました。

18 NPOなどの能力強化支援事業

JQAN(支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク)の代表として、スフィアをはじめとした人道支援基準の普及に努めました。支援の現地化や援助者による性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護(PSEAH)など支援の質の向上に必須となるテーマに沿ったワーキンググループの運営や、同テーマの研修やセミナーなどにも貢献しました。

それぞれの事業は、以下の団体の資金・技術協力または助成プログラムのもと実施しています。

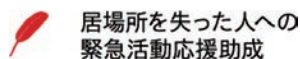
(1)(2)ジャパン・プラットフォーム
(JPF)



(6)(7)外務省
(日本NGO連携無償資金協力)



(8)中央共同募金会「居場所を失った人への緊急活動応援助成」



(9)文部科学省「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業



(10)国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業



(14)ACT Japan Forum



(15)ELRHA



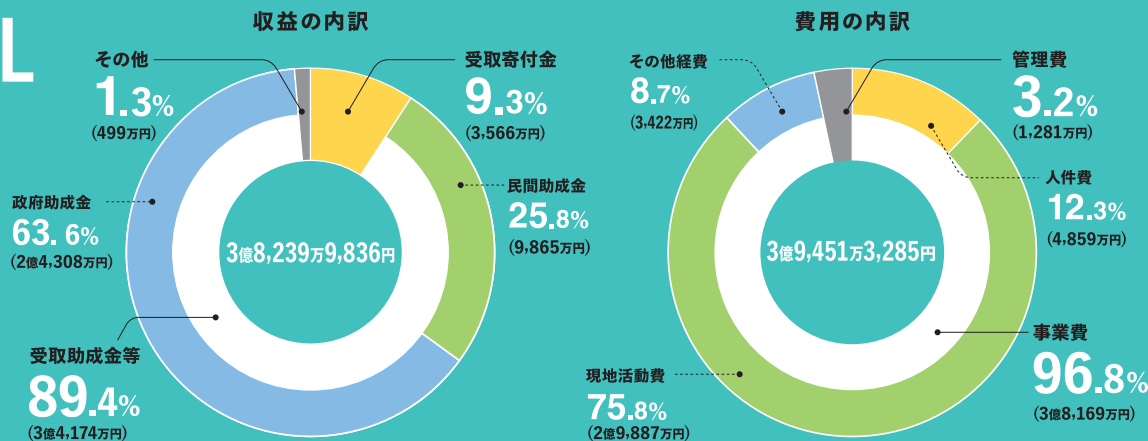
その他協力

国土防災技術株式会社
PRTIMES
ウェスレー財団

FINANCIAL REPORT

会計報告

2024年7月1日～
2025年6月30日



参加・支援の仕方

CWS Japanの活動に参加してみませんか？

CWS Japanの活動は、皆さまのご参加、ご支援によって支えられています。寄付以外にも、ボランティアやインターンなど、ご関心やご都合に合う形で参加してみませんか？

寄付で参加する

皆さまからいただいたご寄付は、主に活動地における事業費として有効に活用し、ご寄付額の最大10%をCWS Japanの管理運営費などに使わせていただきます。お気持ちにあった形でご協力いただけましたら幸いです。CWS Japanへのご寄付は、寄附金控除の対象となります。

クレジットカード

QRコードから必要な情報をご入力下さい。



銀行振込

銀行名：三菱UFJ銀行
支店名：神田支店(331)
口座種類・口座番号：普通 0333754
口座名義：特定非営利活動法人CWS Japan
カナ：トクヒ シーダブリュエスジャパン

ゆうちょ銀行振込

郵便振替口座名：特定非営利活動法人 CWSJapan
(トクヒ)シーダブリュエス ジャパン
口座記号番号：00160-7-486854

銀行からの振込のとき
店名：〇九(ゼロイチキユウ)
店番：019
当座預金：0486854

※銀行振込・ゆうちょ振込の際、通信欄にメールアドレスと、ご希望の用途もありましたらご記入ください。

ボランティア・インターンとして活動する

学生インターン、社会人プロボノ、ボランティアなどで活動することについて興味がある方は、まずは気軽にお問い合わせください。

モノで支援する

ご自宅に眠っているブランド品や貴金属など、ご不要になったモノの提供を通してCWS Japanを支援することができます。

[ご支援されたい方はこちら](#)



団体概要

法人名：特定非営利活動法人CWS Japan

住 所：〒169-0051

東京都新宿区西早稲田2-3-18 日本キリスト教会館25号室

設 立：2011年3月

認定NPO法人格取得：2023年4月

職員 職員13名(インターン含まず)

※2025年8月末時点

理事 小海 光

(公益財団法人ウェスレー財団 代表理事)

龍 信之助

(医療法人RMDCC 理事長)

田島 誠

(特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所 理事・特任研究員)

リーバーグ キャサリン

(Church World Service Vice President Programs)

藤守 義光

(日本キリスト教協議会 総務)

小美野 剛

(特定非営利活動法人CWS Japan 事務局長)

監事 元川 士郎

小松田 貞利

表紙写真説明・・・2022年の洪水で大きな被害を受けたパキスタン・シンド州の農村地帯。CWS Japanの支援により建設した灌漑用水路により、綿花などの農業の再開と、将来の洪水や干ばつに備えて適切な水管理ができるようになりました。

お問い合わせ先

寄付、参加の方法などお気軽にお問い合わせください。

☎ 03-6457-6840
✉ public@cwsjapan.jp

CWS Japan お問い合わせ 検索

<https://www.cwsjapan.org/>



FSC®森林認証紙、ノンVOCインキ(石油系溶剤0%)を使用し、再生可能エネルギー100%で印刷しています。

